

第2章 図書室

1. はじめに

図書室では、1800年代から今日までの材料科学に関する、幅広い領域の資料を収集・所蔵している。金研が歴史的に金属・材料研究の中心であり、全国共同利用機関となっていること、さらに物質・材料学では世界の最先端にいることから、所内・学内はもとより国内外からの研究者の来訪も多く、図書室は幅広いサービスを提供している。

図書室は、図書掛として金研事務部総務課に属し、掛長を含む職員3名、パート職員3名で業務を行っている。図書室の運営は総務委員会のもとで行われ、その専門委員会として図書電子化小委員会(※)が設けられている。

業務の特徴として、附属図書館を介さずに、独自の図書受入・支払→目録・分類→登録の体制を維持し、研究者へ迅速に資料を提供している。部局図書室として受入から登録まで独立して行っているのは、金研のみである。また、学術情報の電子化が世界規模で急激に進展する中で、図書室も迅速かつ適切な対応が要求されているが、若手研究者を中心に構成された図書電子化小委員会と連携し、利用者の視点に立った電子化整備体制を推進している。研究者と図書室による情報整備に関わる委員会の存在は、学内唯一で特筆すべきことである。外国雑誌価格の高騰や、電子ジャーナル導入などの様々な問題に係る取り組みが全学的に行われる中で、本所ならではの利用者のニーズを把握しつつ、親しみやすく快適な図書室であるよう常に心がけている。

※図書電子化小委員会

1996年8月30日第1回開催。図書室の電子化(特に情報検索サービス)をサポートし、研究者の視点から図書室充実のための提言をする。約2か月に1回開催。助教授2名、助手6名から構成。任期2年。オブザーバーとして、附属図書館商議員(図書主任)と総務課長の2名。

・2002年度

正橋直哉委員長、小山佳一、竹延大志、東方綾、西松毅、福村知昭、加藤秀実、明石孝也、各委員

・2003年度

正橋直哉委員長、小山佳一、小椎八重航、工藤一貴、竹延大志、二田伸康、市坪哲、加藤秀実、各委員

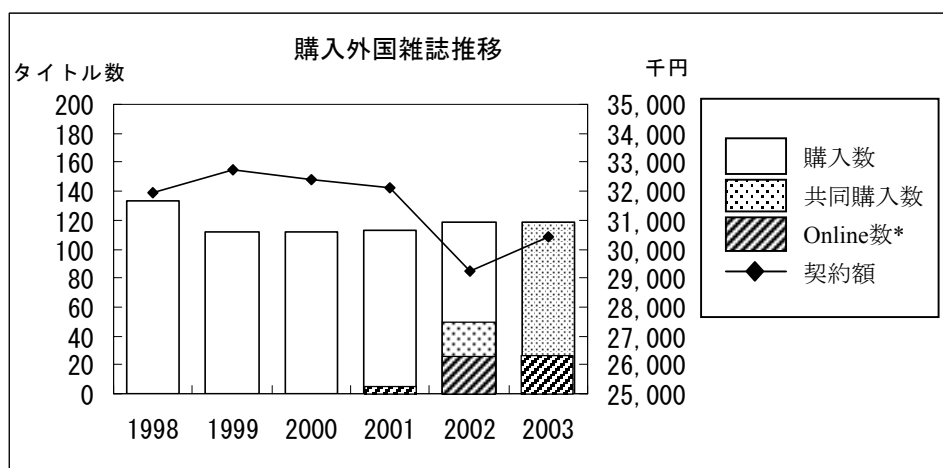
2. 電子ジャーナル、データベース整備への取り組み

外国雑誌価格高騰への対策、電子化された学術雑誌や二次情報データベースの急速な普及に伴い、大学全体としての体系的収集整備が重要となった。学術情報を迅速・的確に入手できるようにするために、2001年度から「共同購入」、2002年度から「重複調整」の作業が進められてきたが、2003年度からは「東北大学学術情報整備計画」が開始し、従来は部局ごとに購入していた外国雑誌が、データベースを含めて全部局の分担負

担金方式となった。金研としては、図書主任(2002年度:平賀教授、2003年度:後藤教授)を中心に検討し、電子ジャーナルの導入を推し進めるとともに、利用できる外国雑誌の数をできるだけ減らさないよう努力した。

購入金額も下記の通り、1999年をピークとして抑え続けている。「学術情報整備計画」によって、全学共同購入方式、負担金方式の内容が年度ごとに変更するため、予算案を立てにくくなっているのが全学的に問題となっている。

購入負担額の問題ばかりでなく、電子ジャーナルの整備に伴って利用が増加し、利用者による不正利用の問題が生じてきた。大量ダウンロードなどの著作権侵害の行為は不正利用とみなされ、大学全体のアクセス停止措置につながるなど全学的な課題となっており、金研としては、利用規則を決め、所内全利用者への同意書の提出を求めるなどの防止対策を行い、独自に精力的に取り組んでいる。



*Online 数は共同購入のうちの電子ジャーナルのみ利用できる数

2002年度

- ① 金研として、inside web (英国図書館=British Library が提供する、文献複写を含めた書誌情報データベース)を再導入した。Web of Science など他のデータベースでは検索できない会議資料調査のため、ISI Proceedings など他データベースと比較検討し、金研独自に購入を決定した。
- ② 金研から附属図書館へ、ISI 社の引用文献データベース Web of Science (自然科学系)について、過去のデータ購入を強く働きかけた結果、2002年10月から全バックファイル(1945～)が利用可能となった。このバックファイル全ての導入は、日本の大学として初めてのことである。
- ③ 2002年7月、附属図書館商議会の下に学術情報整備検討委員会が設置され、全学的に学術情報収集について検討された。電子ジャーナルの利用できる外国雑誌は、冊子体を学内1か所に配置するという、2001年度から始まった重複調整作業がひき続き行われた。金研については、外国雑誌3タイトルが重複調整の対象となり、その結果、Journal of Physics. Bが多元研に、Journal of Electronic Materials, Journal of Physics. Dの2誌が、2003年から金研図書室に配置されることになった。

2003 年度

① 電子ジャーナル利用のためのルール検討・作成

所内の全利用者に、電子ジャーナル利用規則遵守についての同意書提出を義務づけることにした。同意書は日本語・英語・中国語版も用意し、外国人研究者にも容易に理解できるようにし、ホームページ上でも注意を促すなどの工夫をした。また、アクセス停止時における対応についても検討を重ね、図書主任を中心に、図書電子化小委員と協力して対応するフロー図を作成し、2003年12月1日講堂で全研究室を対象に説明会を実施した。

② 国内欧文誌電子版の独自契約

日本金属学会発行の **Materials Transactions** の電子ジャーナルを、金研独自で契約することについて検討を重ね、2004年度から利用可能とした。国内欧文誌電子版の契約は全国的にもまだ進んでおらず、金研が先駆けて行ったことになり、国内欧文誌の大学全体への導入が遅れている中で、今後にむけてのモデルケースとなったといえよう。

③ 学術情報整備検討委員会の下に、全学共同購入資料選定のために分野ごとのワーキンググループがおかれた。共同購入の範囲が全購入誌に広げられ、重複調整が部局の希望にかかわらず、電子ジャーナルの見られるものは原則的に学内1冊と決められた。そのことに伴い、それまで重複調整した該当部局間で分担して購入していたのが、2003年から全学的な負担率での分担となった。金研は2004年から34タイトルが対象となり、12タイトルが電子ジャーナルのみとなることが決まった。検討委員会で金研から提案した事項は次の通りである。

- 電子ジャーナル: American Institute of Physics (AIP) 発行の創刊号からの全バックファイルの導入を提案し、2004年度からの購入が認められた。
- データベース: inside web と ISI Proceedings の全学共同購入を提案し、引き続き検討事項となっている。

3. 利用者サービスの充実

利用者との距離が近い部局図書室の利点を活かし、利用者にとってより身近で、行き届いたサービスを提供するよう、スタッフ全員で努力している。

3. 1 講習会とマニュアルの作成

図書室では、図書電子化小委員会や附属図書館と協力し、有用なデータベースの導入に努力していることは、前述の通りである。それらのデータベースをより手軽に効果的に利用してもらえよう、『図書情報 検索の手引き 2003年度版 (第3版)』(全83ページ)を発行し、金研の研究室はもとより、本館・分館・部局図書室にも配布した。この利用マニュアルは、図書電子化小委員会で企画・執筆しているため、実際に利用している研究者の視点で書かれており、わかりやすいと大変好評である。冊子体のほかに、ホームページでも公開している。

また毎年4月には、金研の新メンバーのために、図書電子化小委員を講師に迎え、主要なデータベースの講習と図書室のオリエンテーションを行っている。さらに、附属図書館が随時開催する、新たなデータベースの説明会等の際は、金研の講堂での開催に積極的に協力し、学生や研究者がより効果的に利用できるようサポートしている。

開催日	内 容	主 催	参加者
2002.4.26	図書室オリエンテーション&Web of Science 利用講習会	金研図書電子化小委員会・ 図書係	52名
2002.6.26	Web of Science2002 バージョンアップ講習会	附属図書館	41名
2002.10.9	inside web 利用講習会	金研図書電子化小委員会・ 図書係	34名
2003.1.17	ISI Proceedings 説明会 (トライアル要請)	附属図書館	36名
2003.4.25	図書電子化情報サービス講習会	金研図書電子化小委員会・ 図書係	59名
2003.5.27	SciFinder Scholar 説明会	附属図書館	49名
2003.7.15	CrossFire (Beilstein & Gmelin)説明会	附属図書館・多元研	34名

3. 2 情報検索コーナー

図書室では図書電子化小委員会のサポートを受けながら、多くのデータベースの中から有用なものを厳選し、図書室の情報検索コーナーで自由に利用できる環境を整えている。設備が古く支障が出ていた機器についても、CD-ROMチェンジャーの更新(2003.1)、WindowsXPパソコン4台の更新(2003.8)をそれぞれ行い、さらに利用しやすい環境が整った。また安全対策として、パソコンの更新を機会にウィルスチェックソフトとハードドライブシールドソフトを導入した。近年、データベースのオンライン化が進み、研究室から利用できる環境が整ってきているが、図書室でしか使えない重要なツールもあり、今後も情報検索コーナーの充実を進めていきたい。

CD-ROM	オンライン
ICDD Cards (最新版) Binary Alloy Phase Diagrams Ternary Alloy Phase Diagrams その他電子 Book 等	Online Catalog (図書館蔵書検索) Online Journal Web of Science (1945～) OVID Online (Current Contents 等) inside web (1993～) CA on CD (1996～) →SciFinder Scholar (1840～) Journal Citation Reports Web 特許電子図書館(特許庁ホームページ)

3. 3 ホームページの充実

図書室では、有用な情報をいち早くキャッチし、「お知らせ」での広報や、リンクを作成するなど、より充実したホームページとなるよう心がけている。

また、外国雑誌の電子ジャーナル化が進む中、特に Online Journal のリンク集(金研版)は、毎月係員全

員でリンクチェックを行うなどきめ細かなメンテナンスを行い、利用に支障がないようにしている。また、冊子体の新着状況を確認できるリンク(2002.6)、利用上のルール案内(2003.12)の機能を追加した。

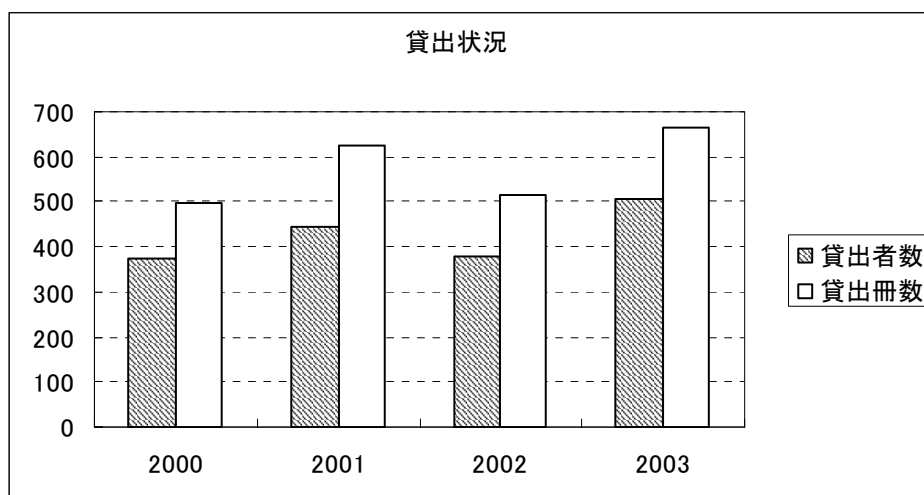
さらに、他にあまり例のない国際会議録のページについては、初めて全研究室へのアンケートを実施し、9研究室からの要望を受けて17会議を追加した(2003.4)。現在金研に関連する42会議について、過去の会議録を追跡調査し、最新の所蔵情報も継続して掲載するように、メンテナンスを行っている。

3.4 その他

図書室に設置している、5台のコピー機のコピーカードの管理は各研究室に依頼しているが、その状況を把握するための調査を行った(2002.6)。今後も研究室の異動が頻繁に行われるため、毎年行うこととした。

閲覧室に配置している新着雑誌のボックスと棚について、購入誌・寄贈誌など探しづらい状況になっていたため、配置とサインを再考し、分りやすい配置に変更した(2003.11)。

電子ジャーナルやデータベース等、電子化されたデータの利用が増大する中で、下図の貸出状況で示されているように、単行本の利用も少しずつ増加している。今後は雑誌に加え、単行本を充実させることが課題である。



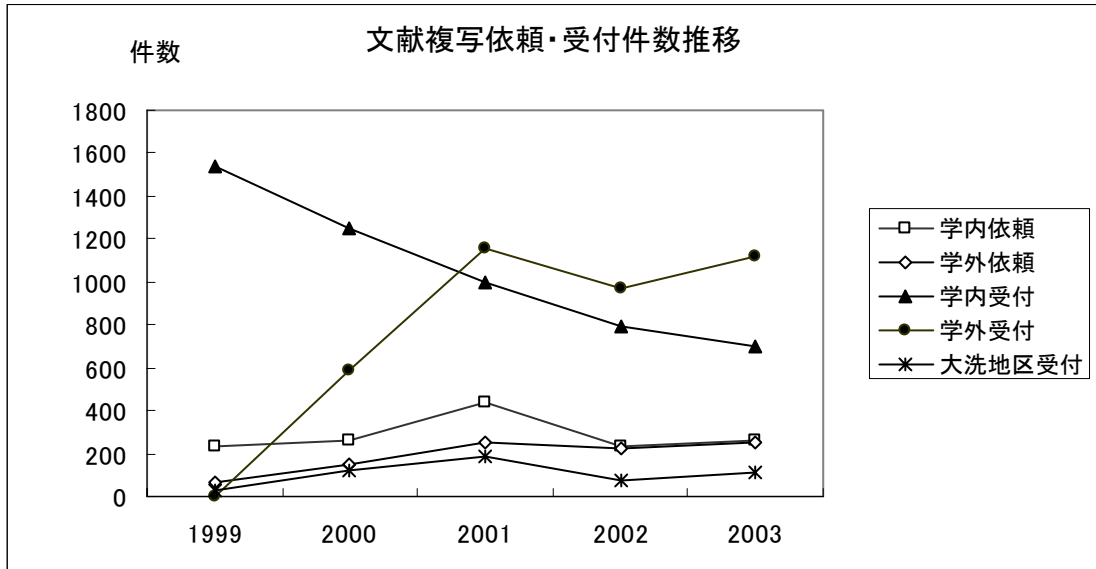
4. 文献複写 (図書館間相互利用サービス)

学内の各図書館、および学外の大学図書館との相互の文献複写サービスは、研究上、学術雑誌論文が欠かせない金研においては重要な業務であり、必要な論文を依頼から1週間以内で利用者に手渡せるよう迅速に処理している。学術雑誌の電子ジャーナル化促進の影響で全国的に相互利用の件数は減少傾向にあるが、金研は主要な学術雑誌のコレクションが充実しているため、学内外から受付する件数が依頼する件数の約4倍となっており、図書室の業務の中で占める割合も年々増加している。

著作権等の問題で運用が進まなかった、文献を画像化してオンラインで送受信する画像伝送システムも、2003年度より本格的に学内を中心に稼働し始めた。画像化処理にかかる時間、カラー非対応、著作権等、問題は少なからずあるが、距離に関係なく即時に、FAXよりもきれいな状態で入手できるため、今後も運用が広

がるものと思われる。

今後の課題として、現物貸借や国立大学以外の機関との相互利用、私費複写の対応など、サービス範囲拡大の問題が挙げられるが、2004年度からの法人化も視野に慎重に検討する必要がある。



(件)

	依頼			受付			
	学内	学外	計	学内	学外	大洗地区	計
1999年度	232	65	297	1,535	-	28	1,563
2000年度	258	151	409	1,249	588	121	1,958
2001年度	439	256	695	998	1,154	189	2,341
2002年度	232(2)	226	458(2)	792	967	79	1,838
2003年度	259(36)	249(1)	508(37)	699(57)	1,118(16)	108	1,925(73)

- * ()は画像伝送システムによる件数(内数)
- * 学外受付は2000年(平成12年)6月14日から開始
- * 大洗地区は金研附属施設からの依頼に対する送付
- * 学外からの現物借用件数は含まず

5. 蔵書管理

2004 年度からの法人化に向けて、附属図書館に「整理・管理業務一元化検討委員会」や「片平分館設置構想検討委員会」がおかれた。金研図書室からも参加し、資産管理やサービス等に関して様々な検討が進められた。その他、蔵書管理に関して、以下のような作業を行った。

5. 1 資産調査

「国立大学法人」が継承する図書資産の点検と資産台帳作成作業が、全学的に行われることになり、以下の通り実施した。

2002 年度

リストによる蔵書点検を実施した。未登録図書は登録し、不明図書はリストアップし、図書整理票に記録した。

2003 年度

資産台帳データベース構築作業を実施した。金研では電算処理以前のものを含めて、自力で入力作業を行った(本・分館は業者に発注)。

5. 2 管理換と廃棄

上記の調査に基づいて、重複資料、不用資料の整理作業を行い、所定の手続きの後、他大学・部局間での管理換え及び廃棄を実施した。

2002 年度

廃棄:773 冊, 管理換(受入):21 冊 (東京工業大学から 10 冊、北陸先端大学院大学から 11 冊)

2003 年度

廃棄:1,594 冊, 管理換(受入):21 冊 (広島大学から 14 冊、東北大学・工学分館から 7 冊)

5. 3 遡及入力

電算化される前に受入した資料を図書館所蔵データベースへ登録する遡及入力については、閲覧室、開架書庫、3号館書庫の分をほぼ終了し、2003 年度からは 215 号室資料(1960 年以前に登録された図書)の遡及を開始した。

また、研究室から図書が返却される都度遡及し、検索可能にしている。

5. 4 研究室所蔵図書

2003 年度、法人化前の資産調査にあわせて、研究貸出図書として研究室に所蔵されている図書について、研究室へ所蔵のチェックを依頼した。今後、研究室の変遷により所在が把握できない図書についての調査を、研究室の協力のもとに計画的に実施していくことが必要である。また、図書データが入力されていないもの(約 2 万冊)についての遡及を行うことが、課題である。

5. 5 書庫整備

2002 年度、書庫のスペース確保のため、大規模に和・洋雑誌 2 年分を移動し、配架整備した。また、閲覧室参考図書のラベルを整備し、新旧版を整理・移動した。

5. 6 金研出版物の保存

金研で発行する報告書や広報誌などは、可能な限り収集し、図書室での保存を強化することとした(2004.1)。しかし、過去の欠号補充が困難なものもあり、スペースの問題も含めて、今後検討が必要である。

6. その他

図書室は、研究支援の場としての役割が益々重要となり、独自の工夫・努力をしながら、利用者のニーズに応えるべく多様なサービスを行っている。

6. 1 支援

- ・ 論文リストチェック： 計算材料学センターで提供している、金研材料文献データベース(KIND)収録の本所発表論文データについて、書誌の確認作業を毎年実施。(2003年度で終了)
- ・ 片平まつり参加： 2002年10月12-13日 図書室開放。32か国の外国雑誌の展示と、インターネット体験などを行った。総入場者数 331名。



6. 2 研修、勉強会（図書室内での自主的な相互研修）

2002年度

- ①ホームページ作成 ②inside web ③ICDD

2003年度

- ①ICDD ②特許(3回実施)

6. 3 図書室の環境整備、安全対策

2002年度

- ①3号館書庫照明増設
- ②ウイルス対策ソフト導入(利用者用と事務用の全パソコン)

2003年度

- ①閲覧室に網戸取り付け
- ②書庫・閲覧室のサイン整備